

県内経済は、持ち直しの動きが踊り場を迎え、先行き不透明感がみられる。

1. 県内経済動向 (2023年1月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、消費動向に持ち直しの動きがみられるものの、設備投資や住宅投資は前年を下回っている。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、物価上昇による消費への影響や賃金動向などを注視する必要がある。		
消費動向	百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアの販売額はいずれも前年比増加した。乗用車販売台数は、半導体不足がやや緩和し3カ月ぶりに前年を上回った。消費者物価指数は「食料」などを中心に総合指数が上昇しており、物価上昇が引き続き消費動向に対する懸念材料となっている。		
公共投資	公共投資は、昨年後半からの悪化が下げ止まり、直近では被災建物関連工事の増額などから、請負金額が前年比+28.0%と大幅に前年を上回っている。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数が102棟（前年同月比△11.3%）、床面積が36,965㎡（同△29.4%）、工事費予定額が88億93百万円（同△58.1%）となり、前年の1月が高水準だったことなどからいずれも前年を下回った。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比△35.1%と4カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家が同△5.0%、貸家が同△30.1%、分譲が同△63.8%といずれも前年を下回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.3で前月比△1.5%、原指数が95.9で前年比+2.6%となった。業種別の季節調整済指数を前月比でみると、「繊維工業」など11業種で上昇し、「電気機械工業」など8業種で下降した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.49倍と前月値を0.03ポイント上回り、原数値も1.60倍と前年同月値を+0.12ポイント上回った。また、雇用保険受給者実人員は前年比で△6.8%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は12月データ。

(天気図(水準)の意味)				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

電子ブック版では次ページ以降の全ての記事をご覧ください。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	2023年1月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 1.1	△ 1.4	1.0	0.1	2.2	1.0
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	4.2	0.6	4.8	3.6	1.9	0.8
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.7	4.3	5.5	7.4	11.1	9.2
	乗用車販売台数	△ 5.3	3.0	0.8	△ 2.4	△ 5.2	9.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	24.5	35.6	37.5	△ 33.6	△ 11.0	28.0
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	16.6	48.9	222.1	72.1	△ 59.0	1.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 27.2	6.4	△ 15.2	△ 8.3	△ 7.3	△ 35.1
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	3.8	5.6	4.1	3.4	2.6	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.19	0.17	0.16	0.12	0.12	0.12
	雇用保険受給者実人員	0.5	△ 1.8	△ 3.8	△ 3.2	△ 9.4	△ 6.8

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正値。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	2023年1月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	0.1	△ 8.7	5.8	△ 2.7	30.0	△ 18.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 1.0	△ 6.8	2.2	△ 4.0	7.9	△ 9.4
	ドラッグストア販売額（全店舗）	5.2	△ 6.9	△ 3.0	1.6	6.2	△ 0.2
	乗用車販売台数	△ 10.1	19.2	△ 4.6	1.7	△ 8.7	8.3
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	1.9	27.4	△ 18.4	△ 63.9	2.1	1.2
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 37.4	43.3	131.4	△ 65.0	△ 32.4	34.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 23.1	15.2	△ 5.5	△ 7.2	9.9	△ 32.9
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	3.1	2.9	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.5	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.06	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	雇用保険受給者実人員	7.9	△ 8.0	△ 7.4	△ 5.0	△ 5.4	0.5

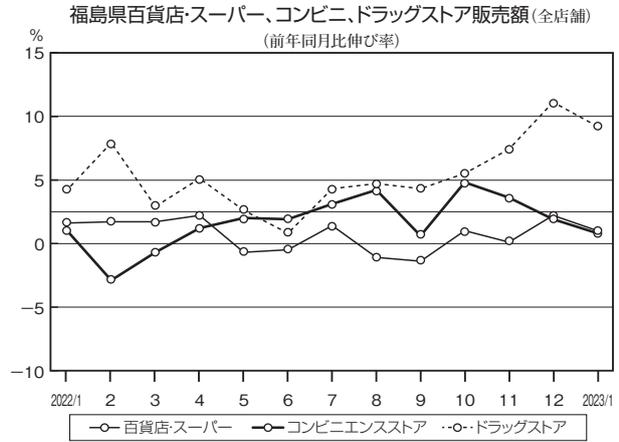
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正値。

3. 県内経済動向

消費動向

百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアがいずれも前年比増

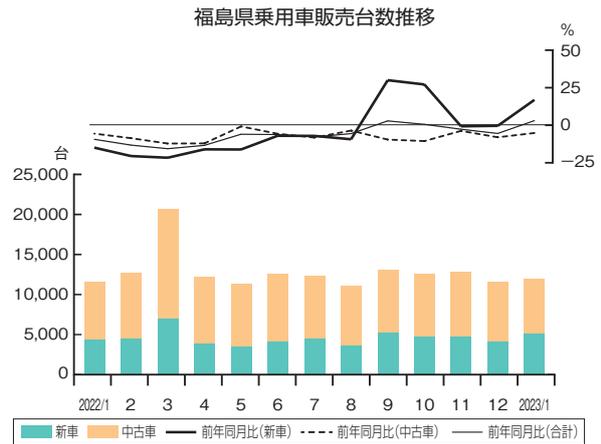
1月の県内百貨店・スーパーの販売額は237億45百万円（前年同月比+1.0%）と4カ月連続で前年を上回った。また、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は164億91百万円（同+0.8%）と10カ月連続、ドラッグストア販売額は102億65百万円（同+9.2%）と21カ月連続でそれぞれ前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は505億1百万円（同+2.5%）と前年を上回った。



(資料：経済産業省)

乗用車販売：3カ月ぶりに前年比増

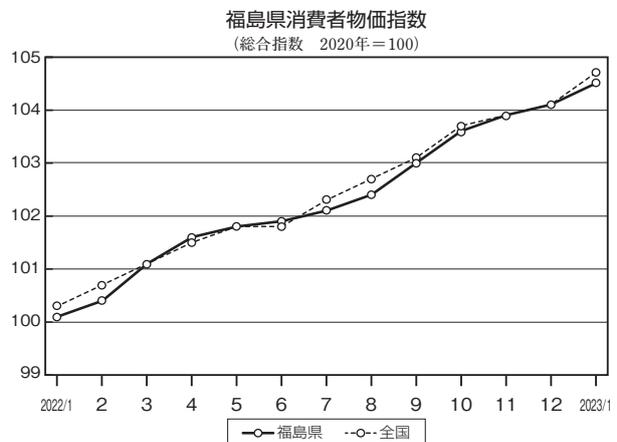
1月の乗用車販売台数をみると、新車が5,034台（前年同月比+16.8%）、中古車が6,886台（同△4.9%）、合計が11,920台（同+3.2%）となった。新車では、半導体搭載量が比較的少ない軽乗用車が前年比+24.6%と回復が目立っているが、一部車種でアイドリングストップ機能非搭載グレードを追加するなど、半導体不足への対応に迫られている。



(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部、(一社)全国軽自動車協会連合会)

消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

1月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が104.5で前月比+0.4%、前年同月比+4.3%。費目別に前月比で見ると、「食料」の109.0（前月比+1.0%）など6費目で上昇、「被服及び履物」の103.1（同△2.8%）など2費目で下降した。



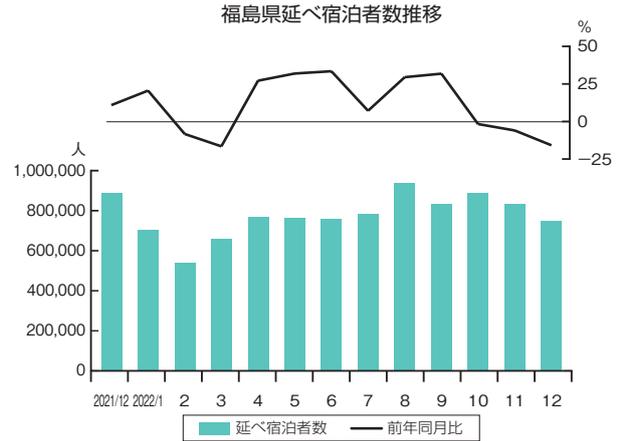
(資料：総務省統計局)

観光

※延べ宿泊者数は12月データ

延べ宿泊者数：3カ月連続で前年比減

12月の延べ宿泊者数は、750,230人（前年同月比△15.4%）と3カ月連続で前年を下回った。宿泊割引事業「福島県 県民割プラス」が10月で終了し、新型コロナウイルス新規陽性者数が増加したことなどから前年を下回ったものとみられる。



(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：請負金額は3カ月ぶりに前年比増

1月の公共工事前払保証取扱は、件数が235件（前年同月比△2.1%）と前年を下回ったが、請負金額が175億44百万円（同+28.0%）、保証金額が84億93百万円（同+20.0%）と前年を上回った。国（環境省）の被災建物関連工事が増額されたことなどから、前年比増につながったものとみられる。

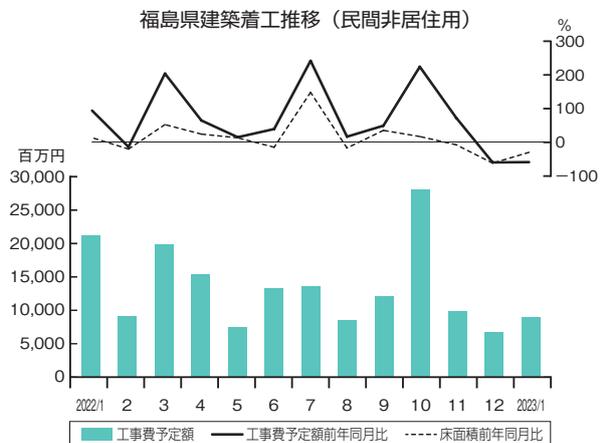


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：工事費予定額が2カ月連続で前年比減

1月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が102棟（前年同月比△11.3%）、床面積が36,965㎡（同△29.4%）、工事費予定額は88億93百万円（同△58.1%）と、前年の1月が高水準だったことなどからいずれも前年を下回った。

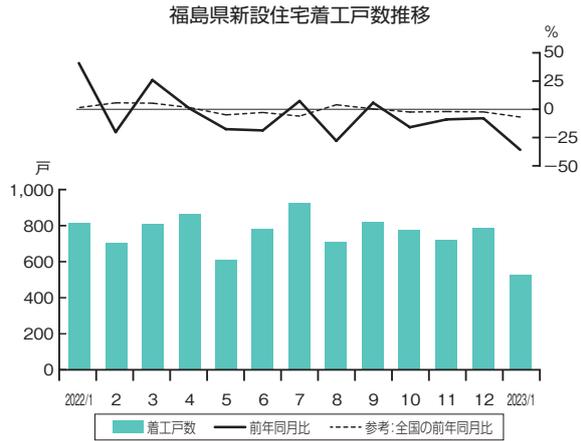


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：4カ月連続で前年比減

1月の県内新設住宅着工戸数は530戸（前年同月比△35.1%）と4カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」が288戸（同△5.0%）、「貸家」が114戸（同△30.1%）、「分譲」が126戸（同△63.8%）といずれも前年を下回り、建築費用高騰の影響もうかがえる。



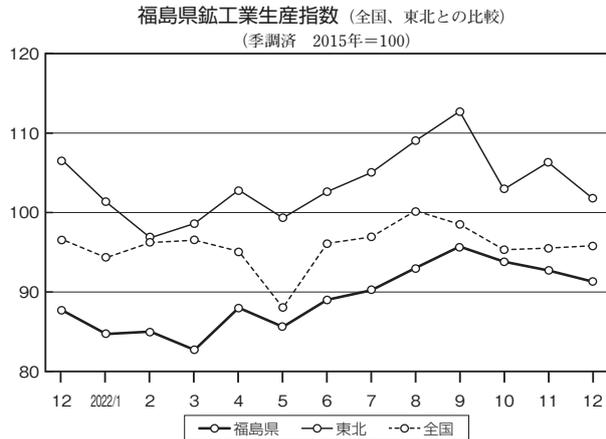
(資料：国土交通省)

生産活動

※ 鉱工業生産指数は12月データ

鉱工業生産指数：前月比が下降、前年比が上昇

12月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が91.3（前月比△1.5%）、原指数が95.9（前年同月比+2.6%）となった。業種別の季節調整済指数をみると、「繊維工業」（前月比+21.0%）など11業種で上昇し、「電気機械工業」（同△15.3%）など8業種で下降した。

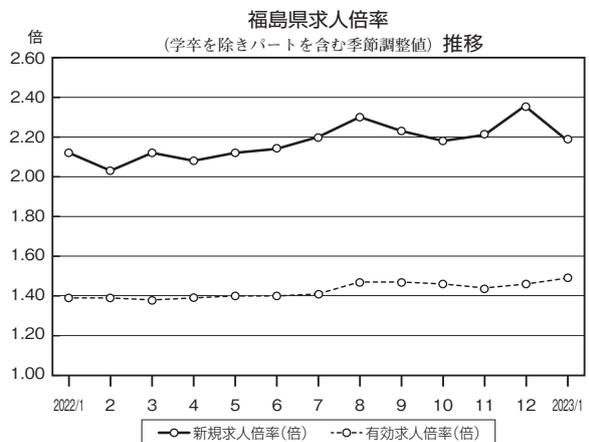


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比、前年比とも上昇

1月の新規求人倍率は、季節調整値が2.19倍（前月比△0.17ポイント）、原数値が2.10倍（前年同月比+0.04ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.49倍（前月比+0.03ポイント）、原数値が1.60倍（前年同月比+0.12ポイント）となった。また、1月の雇用保険受給者実人員は5,629人（前年同月比△6.8%）と前年を下回った。

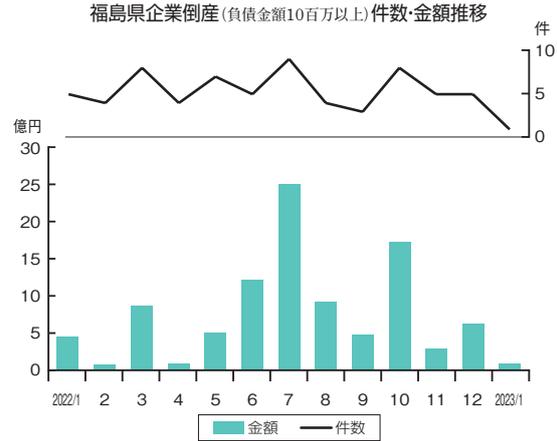


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：件数・負債総額ともに前年比減

1月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が1件（前年同月比△80.0%）、負債総額が80百万円（同△82.4%）。業種・主因では、小売業が販売不振により1件となっている。



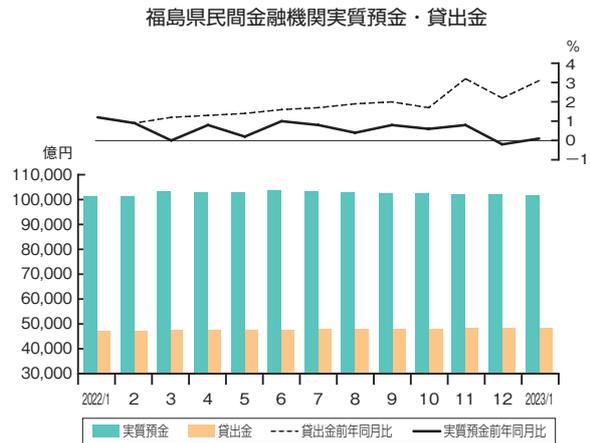
(資料：㈱帝国データバンク福島支店)

金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の1月末の実質預金残高は、10兆1,745億円（前年同月比+0.1%）と2カ月ぶりに前年比増加。また、貸出金残高は、4兆8,494億円（同+3.1%）と9年8カ月連続で前年比増加。

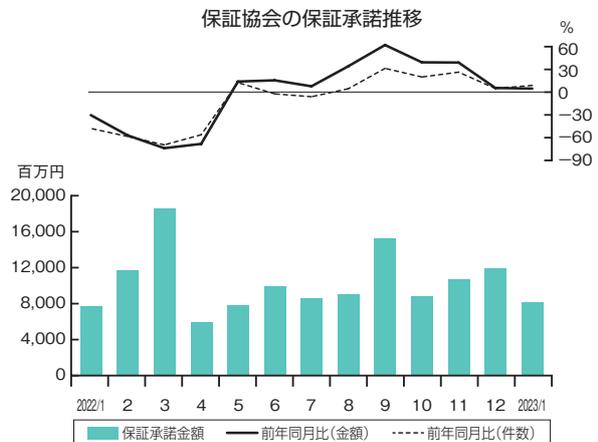
※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したものの。



(資料：日本銀行福島支店)

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

1月の保証承諾は、件数が532件（前年同月比+8.8%）、保証金額が80億61百万円（同+4.6%）。1月末日現在の保証債務残高は、件数44,015件（同+3.3%）、金額5,616億69百万円（同△0.3%）。一方、1月中の代位弁済は、件数が21件（同+75.0%）、金額が2億13百万円（同+139.9%）。



(資料：福島県信用保証協会)